

有題 無題

公益資本主義の行方

これまでグローバルスタンダードとされてきた英米型資本主義は今、格差を拡大し行き詰まっている。この状態を打破する手段として私は、「公益資本主義」を提唱している。

公益資本主義とは社員、取引先、顧客、地域社会、株主などの企業活動に関わるメンバーに、適正な分配を中長期的に継続できる経営哲学を指す。公益資本主義に基づいた適正分配は、貧富の格差をなくし、中間層の拡大を可能にする。今こそ、相対的に安定した雇用と厚い中間所得層を維持する日本から公益資本主義を発信し、世界のモデルとなるべき時だと確信している。

公益資本主義の実践の一つとして、具体的な計

日本モデル——世界に発信

画について説明したい。それは、「天寿を全うする直前まで健康であることとを実現できる世界最初の国となる」というものだ。実現が困難だと思うのだが、公益資本主義の国であれば実現可能だと考えている。

老衰で亡くなる人は幸せである。

テックノロジー・イノベーションは、老衰の状態が来るとは思えない。最期を迎えられるようくらしい元気に日常生活を過ごすのが理想だ。本人の不慮の事故や難病、がんなどで健康な生活を奪われる可能性はある。その中でも、難病やがんにかかっても健康を回復し、再び健康な生活を取り戻せる技術開発が必要となる。

制度イノベーションは、技術イノベーション以上に重要である。現在は、世界の多くの国が米

国食医薬業局の定める新薬認可の制度になっている。この制度で認



はら・じょうじ 27歳まで中米の考古学研究に従事した後、渡米。84年デフタパートナーズを創業。米・英・イスラエルで多数の通信情報技術や生命科学ベンチャーに出資、世界的企業に育てた。国連政府間機関特命全権大使、財務省参与などを経て現在、国連経済社会理事会の特別協議資格を持つアラリアンス・フォーラム米国公益財団代表理事。

可を得るには、10年以上かかるといわれており、数年の余命宣告を受けた患者は、薬を手にすることなく最期を迎えてしまう。そのため、条件付きでも安全性が確立された場合には、1日でも早く患者に届くようにするのが望ましい。こうした制度改革が必要となる。三つ目のエコシステムは、テックノロジー・イノベーションと制度イノベーションを持続させるために不可欠な仕組みであり、その重要点は人材育成である。次回以降、この3点について詳細を述べていきたい。

有題 無題

公益資本主義の行方

「すべての国民が、天寿を全うする直前まで健康であり続けられる世界最初の国になる」という前示した構想は、寿命を人為的に延ばし不老長寿にすることが目的ではない。命ある限り元気に活動し、最後のひと月に枯れるような状態で多くの国民が生涯を終えられる社会創造を意味する。2050年までに実現し、世界が憧れる国にしたいものだ。

これを実現するための3条件のうち、今回はテクノロジー・イノベーションについて解説したい。天寿を全うするには、けがや病気を治療回復できる医学分野の技術開発だけでは不十分。ヘルスケアに特化したIoT(モノのインターネット)や情報通信、人工

内閣府参与 原丈人



中米27歳まで、米タラシに加入し、2017年からは、米タラシの代表理事として、米タラシの発展に貢献している。また、米タラシの創業から現在まで、米タラシの成長を支えている。米タラシの創業から現在まで、米タラシの成長を支えている。米タラシの創業から現在まで、米タラシの成長を支えている。

重要なのが国の関与である。事業は民間主導でありながらも、国が明確なビジョンを示し、速やかに国家目標を定めることが必要だ。国には大きな役割がある。それが制度イノベーションで。次号で詳しく記す。

技術革新で健康長寿社会実現

知能(AI)、食品、素材、化学分野を含めた横断的かつ俯瞰的な技術を自己資金で開始した。14年に着手し、DHCTは世界的な技術を持つ欧米、イスラエルのスタートアップ企業への出資や研究者との共同創業を手掛け、10社程度が育ち始めている。

そこで私は、デフタヘルスケアテクノロジー・イノベーション(DHCT)という技術開発会社を立ち上げた。手探りの技術開発のため

知能(AI)、食品、素材、化学分野を含めた横断的かつ俯瞰的な技術を自己資金で開始した。14年に着手し、DHCTは世界的な技術を持つ欧米、イスラエルのスタートアップ企業への出資や研究者との共同創業を手掛け、10社程度が育ち始めている。

つながらずだ。例えば食べれば食べるほど健康になる食品、見れば見るほど視力が良くなるスクリーン、乗れば乗るほど元気になる自動車、吸えば吸うほど免疫力を高められるたばこ。高付加価値商品の開発はサービス産業化を強めるだけでなく、何よりも顧客(国民)を健康にすることに。

さらなる変革を促すためには、理念を共にする異分野の事業会社を迎えたい。電力や鉄道、金融機関など多くの顧客を地域に抱える公益企業に参加を求め、各分野に精通した製造業と連携させれば新たな付加価値創造に

有題 無題

超高齢社会 克服のモデル提唱

2050年にすべての国民が天寿を全うするまで、健康であり続けられる世界最初の国になるという国家目標を実現するための「制度イノベーション」について説明しよう。

ここで重要なのは、100年後に日本は世界の中でどのような存在であるべきか、そのための理念は何か、日本人にとってどのようなインフラが必要かを考えることだ。長期的視点をもち、1年単位ではなく、100年単位のバランスシートをつくることが重要である。日本は超高齢化社会を乗り越えるモデルを作り上げ、世界へ発信すべきだ。不可欠なのが「制度イノベーション」である。

14年11月にわが国は薬

内閣府参与 原丈人

世界から「必要とされる国」へ

事法を改正し、再生医療において条件付・期限付早期承認という世界初の画期的な制度を創設した。従来、米国の制度に追隨していた日本が、世界に先駆けた制度を作ったことに衝撃が走った。中身は13年11月に私が主宰する「ワールド・アラ イアンス・フォーラムi nサンフランシスコ」で議論し、改革を提唱した内容が生かされたものになっている。

私は、これに続く新たな制度改革に着手したいと考えている。それは、世界中で約6500種類あるとも言われている難病を治療できるのは、「日本だけ」という世界的評価をつくることである。患者数が比較的多い22種類の難病の国内罹患者は約62万人。北米は約270万人、欧州は約360万人の患者がいると推測される。

スタが高く、長期にわたる研究開発と治験を継続できない海外の創業ベンチャーなどは日本に移転することになるだろう。この制度を持った日本に進出してくると予想される。臨床応用拠点だけでなく、研究開発拠点なども移転してくれば、日本の医療技術向上や新産業の育成、雇用創出、税収増加など、さまざまな効果が期待でき、持続可能な成長へとつながる将来像が見えてくるだろう。

こうした経済効果は毎年3・3兆円と試算されている(15年、三井住友銀行とアラリアンス・フォーラム財団試算)。患者の増加により、治療データの精度が増し、世界の有力医薬品メーカーでさえも、早期に承認されることにも期待が持たれている。

前回は説明した「テクノロジイノベーション」とともに、制度イノベーションに取り組むことで、先端医療のハード・ソフト・制度インフラをつくるのが可能となり、国家百年の計の礎を築けるはずだ。日本は世界から「必要とされる国」になるだろう。



原丈人は、27歳から創業し、84年までフルタイムで事業に参画。米国に創業した「テクノロジイノベーション」を立ち上げた。現在は、米国、英国、フランス、ドイツ、イタリア、中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、インド、オーストラリア、ブラジル、メキシコ、南米各国で事業を展開している。

有題 無題

天寿を全うできる国に

前回までに説明してきた「技術イノベーション」と「制度イノベーション」。今回はこれを持続するための不可欠な仕組みである「エコシステム」について説明しよう。

私が主宰するワールド・ライアンス・フォーラム・イン・サンフランシスコ(WAFFF)は、日本政府と国連経済社会理事会の特別協議資格を持つ米国ライアンス・フォーラム財団が共催で2013年から毎年、秋に開催する会議だ。二つのイノベーションを継続して引き起こすエコシステム(原動力)を2日間で開催できるような設計され、今年もノーベル賞受賞者や医薬品医療機器総合機構(PMDA)の近藤達也理事長ら世界中から

内閣府参与 原丈人



原丈人は、27歳から中米の考古学に没頭し、84年間の研究を経て、2011年に「世界遺産」の登録に貢献した。現在は、国際的な企業や機関との連携を促進し、世界の発展に貢献している。

技術と制度を同時に議論

重鎮が参加した。世界中の革新的技術を持つ研究者、ベンチャー経営者、企業関係者、政府関係者らが「すべての人々が健康で寿命を全うするには何をすべきか」という目的で集結する会議だ。

近年、世界は高齢化が進み、慢性疾患が蔓延し、各国の医療費が上昇している。この課題を解決するために、日本では「技術イノベーション」と「制度イノベーション」の両輪を回すエコシステムを今世紀の柱にすることで、日本は先端医療分野で世界のリーダーになれるはずだ。

医療や技術者は、患者をどう助けるかという観点から「技術イノベーション」を議論する。しかし、せっかくの新薬も患者の手に届かないと意味がない、新しい「制度イノベーション」の議論が必要です。

14年に施行「医薬品医療機器等法」も、13年11月のWAFFFで議論された内容が1年後に法律となり、安全性が確認されれば、再生医療製品に「期限付き条件」がつけられる。日本は先端医療分野で世界のリーダーになれるはずだ。

今年度のWAFFFのテーマは「ヘルシー・エイジング」だ。交通事故で下半身不随の人が再び歩ける技術、失明した人が視力を取り戻す医学が披露され同時に、日米での規制緩和、新薬開発のための新たな制度設計など、年をとっても元気で暮らしていけるための具体策が真剣に議論された。

WAFFFを受けて19年3月19日に淡路島で「WAFFAWAJI」が開催される。百聞は一見に如かず。読者の参加を期待する。

今年度のWAFFFのテーマは「ヘルシー・エイジング」だ。交通事故で下半身不随の人が再び歩ける技術、失明した人が視力を取り戻す医学が披露され同時に、日米での規制緩和、新薬開発のための新たな制度設計など、年をとっても元気で暮らしていけるための具体策が真剣に議論された。

WAFFFを受けて19年3月19日に淡路島で「WAFFAWAJI」が開催される。百聞は一見に如かず。読者の参加を期待する。

日本が今成すべき事は何か。技術・制度・エコシステムを創造し、天寿を全うする直前まで健康でいられる世界最初の国を創ることである。

有題 無題

会社は社会の「公器」

年頭に当たり、公益資本主義とは何か、その実現がいかに大切なのかを述べたい。

私が、行き過ぎた資本主義に警鐘を鳴らし、公益資本主義を提唱してから16年が経過した。今や公益資本主義は、短期志向の是正につながる制度改革や経営の現場への浸透といった成果を出している。欧米も株主資本主義が金の卵を産む健全な企業を殺してしまうことにやっと気づき始めたので、2018年度には広義の公益資本主義へと潮流は変わった。一方、日本は数年前の英米に追随する形で株主資本主義の下、過剰な株主還元が一層進む事態となっており、危機感を募らせている。

「公益」とは、私たち

内閣府参与 原丈人



原丈人は、27歳から創業し、84年までフルタイムで勤務し、その後創業したベンチャー企業に専念し、現在は公益財団法人の理事を務める。

具体的な施策を移行し、さらに政策提言することで企業、政府一体となって、日本発の公益資本主義を広げ、世界の常識にしたい。

およひ子孫の経済的・精神的な豊かさであり、「会社」とは社会の公器であり、事業を通じて社会に貢献するものだ。公益資本主義は社員・顧客・仕入れ先・地域社会・地球といったすべての社中に貢献することにより企業価値を上げ、その結果として株主にも利益をもたらす。これが本来あるべき資本主義と考えている。

もちろん、事業経営に失敗すれば社員の解雇や減給はありうる。その際、まずは経営者自らの報酬を大幅に減額すべきで、自らの報酬を上げることは不当な行為である。昔、最先端ビジネスとされた奴隷貿易が近代には違法となったのと同様に、将来の基準では違法行為になる。アメリカン航空や日産自動車の事例はまさにこれである。

日本発の公益資本主義を

「制度づくり」では、8月末にライアンス・フォーラム・グローバル会議、10月には「2019ワールド・ライアンス・フォーラム東京円卓会議」を開催する。公益資本主義の理念を共有し、具体的な施策を移行し、さらに政策提言することで企業、政府一体となって、日本発の公益資本主義を広げ、世界の常識にしたい。

有題 無題

公益資本主義とアフリカ

私はこの10年、アフリカで幼児の栄養不良改善に取り組んでいる。これは長い目で見て、アフリカの成長実現による貧困撲滅と平和定着に資するからだ。

今世紀末、アフリカの人口は40億人に増加する。しかし貧困層に生まれた子どもの4割が慢性栄養不良になり、脳や身長の発達障害を引き起こす。5歳までに改善しなければその後の食生活では改善しない。彼らは大人になってからも単純労働しかできず、生涯貧困層から脱出できない。

一方、欧米資本と手を組んだ現地人は大変な富裕層を形成している。貧富の差が激しくなると社会不安の下地が醸成され、紛争が勃発し、数億人もの難民があふれ出す

独自性で世界変革の原動力に

可能性がある。現実には起ると世界中で文明の後退が起きるのは確実だ。

現地で証拠と共に理解できると、新たな歴史観を抱かざるを得ない。

先住民を殺りく、コンゴではベルギー国王レオポルド2世の治下で生ゴム採取のノルマを果たせなかった黒人が腕を切断され拷問を受けた歴史など枚挙にいとまがない。

国連が掲げる持続可能な開発目標(SDGs)やESG投資も新しい形の途上国支配の延長線上にあるのではないかと、途上国のリーダーは感じているようだ。

子どもたちの栄養不良改善とともに貧困層が中間層になるための金融制度改革をアフリカ19カ国で手がけてきた理由はここにある。

アフリカ南西部を例にとると、白人が先住民から土地を奪い殺りくしたことで労働力が激減、内陸から黒人奴隷を連れてきた。オランダ主導で植

民地化が進むものの、金やダイヤモンドが発掘されるのと大英帝国の支配下に置かれた。英国はガーナにあったアシャンティ王国を完膚なきまでに破壊し、ドイツはナミビアを確立し既得権を守る。

アフリカにおいて、白人による人種差別の伝統が今世紀に消えそうになることも理解している。彼らは自らの利権が確立した時点で、国際ルールを確立し既得権を守る。

原丈人

内閣府参与

昨年末に西アフリカ9カ国を訪ねた。どの国も欧州列強の奴隷狩りの痕跡が残っている。民族の殺りくを組織的に行い、土地を強奪し資源を奪つ

アフリカにおいて、白人による人種差別の伝統が今世紀に消えそうになることも理解している。彼らは自らの利権が確立した時点で、国際ルールを確立し既得権を守る。

行き過ぎた株主資本主義が格差を生んでいる現状に際し、今後100年、日本が世界に対してどうあるべきか真剣に考え独自の哲学を持つべきである。

行き過ぎた株主資本主義が格差を生んでいる現状に際し、今後100年、日本が世界に対してどうあるべきか真剣に考え独自の哲学を持つべきである。



中米タムラシキ代表取締役社長 田中 浩一 氏。27歳まで米国で働き、その後日本に帰国して起業。現在は、アライアンス・ベンチャー・キャピタル・パートナーズを立ち上げ、多数のスタートアップ企業に投資。世界的機関投資家、情報技術や生命科学の分野で、政府間参加などさまざまな事業。

有題 無題

広がり始める公益資本主義

3月初旬に時代の変わり目を感じる経験をした。株主資本主義やこれを突き詰めた金融資本主義のリーダーを多数輩出してきたハーバード大学ビジネススクールやMITスローンスクールが公益資本主義について講義をしてほしいというので4日間、講義を行った。

長年、「会社は株主のものだ」と洗脳されてきた教授や大学院生も、英米での中間層の減少や格差社会を目の当たりにし、株主資本主義を疑問視するようになったことが招かれた理由だ。実際、株主資本主義に真正面から疑問を投げかけ、あるべき姿を語ると会場がざわめき、ノートをこる音が一斉に響いた。多くが公益資本主義とその背景にある哲学を初めて聞いたという反応からだが、行動を起こした

内閣府参与 原丈人



原丈人 27歳から中米の考古学に携わり、84年まで米国で考古学を研究し、その後、米国で考古学を教える。現在は、米国で考古学を教える。現在は、米国で考古学を教える。

企業だけでなく「国」にも有効

いという人たちが多数現れた。さすがに頭脳明晰な人たちだけあって、時代の変わり目には敏感だ。

「

私は2003年、読売新聞で「会社は誰のものなのか」と題し、米国の資本主義は社会に有用な企業を全部崩壊に導く可能性があると指摘した。なぜならコーポレートガバナンス(企業統治)の要を「企業は株主のも

の」という間違った前提で議論している。(中略)株主資本主義の下では社外取締役が本来の役割を果たすのは非常に難しい。(中略)企業は誰のものかという問いに対するのかという問いに対するのかという問いに、基本に立ち戻るべきであると主張した。

「

その後、日本では13年、経済財政諮問会議で「英米の先を行く会社のあり方」を提起した。5年遅れで米英仏も、公益資本主義の精神を意識し

を起し、中長期の成長を具現化させ、社員とその家族、社中を豊かにし、自由闊達に、のびのびとした経営ができる実践経営者を輩出すること、日本を変えるのだ。

「

昨年には公開会社を中心に各業界の取締役や監査役、役員候補者からなる「公益資本主義役員懇話会」が発足した。少数の議論がイノベーションを起し、中長期の成長を具現化させ、社員とその家族、社中を豊かにし、自由闊達に、のびのびとした経営ができる実践経営者を輩出すること、日本を変えるのだ。

公益資本主義は中長期に繁栄する会社をつくるだけでなく、国家にも応用できる。人口減少と高齢化に悩まされる国は日本だけではなく、今世紀にはアフリカを除くすべての国が同じ運命をたどる。公益資本主義を基に「天寿を全うするまで健康でいられる世界最初の国づくり」を実現すれば、世界はあこがれ、日本の制度を自ら取り入れることになる。

有題 無題

国連と公益資本主義

4月12日、ニューヨークの国連本部は欧州議会と衛星通信でつなぎ、「公益資本主義による平和の構築と貧困の解消」について議論され決議文が調印された。今世紀は世界中でますます紛争が多発し、多難な時代になると予想されるが、日本人はこれを解決することができるかと考える。

植民地時代に始まったグローバリゼーションで白人列強国家は自国の制度、習慣、文化を欧米以外の諸国に対し、ある時は強硬に押し付け、ある時は脅し武力で従わせた。その勝者は英仏から第二次世界大戦後に米ソに移り、そしてソ連崩壊後は米国となった。列強が世界各地で「分割統治」という外交政策の下、統治対象民族を支配し搾取し

内閣府参与 原文人

令和に求められる「共存の原理」

やすいように国境線を引いた。日本も終戦直後、徹底した非力化政策と同時に分割統治政策が施され、中韓露と国境問題を抱える運命となった。李承晩大統領が竹島を韓国領に組み入れた。53年1月時点の日本統治者はマッカーサーだ。米国の承認なしに韓国は竹島をとれるはずはない。中近東、アジア・アフリカで分割統治による紛争の種はこの200年間で数千粒もまかれた。

これに加えて90年以降、「会社は株主のものだ」といった間違った考えを押し進める株主資本主義がパンデミックのようにはびこった。その結果、プライベートエクイティ投資家とこれに加担した経営者だけが莫大な利益を得る一方で、労働分配率は先進国いずれの国々でも下がり続け、経済格差は拡大した。

さらに株主資本利益率（ROE）や内部収益率（IRR）をもてはやし、実体がなくても短期でもうかる事業は花形産業となった。しかし短期化は投機につながり、投機はバブルをつくる。バブルは必ず崩壊しゼロサムゲームが中間層を没落させ、一部の超富裕層と無数の貧困層を生み出す。中間層がなくなると民主主義は機能しなくなるのは現在の英米の姿を見れば自明だ。

トマ・ピケティなど格差分析本は出てきても欧米には解決策はない。なぜならば、分割統治と株主資本主義に競争原理をいかに改良しても今世紀の問題を解決はできないからだ。今世紀は「競争原理」ではなく「共存原理」こそが重要だ。共存原理は分割統治や富の独占を解決する。日本人は戦後米国化されてしまっただが、「共存原理」の大切さは日本人の遺伝子に脈々と培われている。これを顕在化し理論化したものが公益資本主義。推進すれば、世界中に教育を受けた健康な中間層を作り出すことが可能となる。令和の時代に出したい。



米で27年、中米から2017年まで、米政府の国際機関や民間企業に勤務。現在は、米政府の国際機関や民間企業に勤務。現在は、米政府の国際機関や民間企業に勤務。

有題 無題

公益資本主義による所得倍増計画

公益資本主義を活用すれば、現代のさまざまな課題を解決できることをこの連載で示してきた。

最終回ではわが国の中間・低所得層の実質所得を倍増させることで、人口が減少し高齢化社会になっても、余裕をもって暮らせる国民があふれる日本を創るための処方箋を述べる。

日本全国の280万社を対象にした財務省法人企業統計調査（金融、保険業除く）によると、2010年度と17年度の比較で全企業の平均純利益は3・3倍に増加している。

では、この利益をどう分配しているのか。株主への配当を2・3倍に増やす一方で、「賃金十賞与十福利厚生費」を合計した従業員報酬の伸び

企業利益、社員に適正配分を

原丈人

内閣府参与



原丈人氏は、27歳から米中タラシヤで創業し、84年まで研究開発に専念。その後、米中タラシヤの立ち上げに参加。現在は、米中タラシヤの取締役として、米中タラシヤの成長を支えている。

は、1・1倍とほぼ横ばいだった。これをどう読み取るか。企業努力によって過去最高の収益を上げているにもかかわらず、社員に対しての分配の割合が株主に比べて低すぎる。これが国民活力を下させる原因である。

この背景には、コーポレートガバナンス（企業統治）改革がある。株主の権利をことさらに強調する論調に加え、株主資本利益率（ROE）を最優先するよう風潮が広がっている。その結果、従業員給与を上げるよりも株主への利益還元を優先した。株主の所得倍増は、会社の利益配分を適正にするだけで可能だ。

公益資本主義は、①会社が生み出した利益を株主に適正に配分すること、②地域社会、仕入れ先、株主に適正に社中配分すること、③持続的な分配を実現するよう、経営を短期的な視点ではなく、中長期的な視点で行う④企業が持続的な発展を行えるため、常に新しい分野に果敢に取り組み、企業家精神をもって事業に取り組み、この3点からなる経営哲学である。

（おわり）